

四 半 期 報 告 書

第 1 5 3 期 第 2 四 半 期

自 平成 3 0 年 7 月 1 日
至 平成 3 0 年 9 月 3 0 日

スズキ株式会社

(E02167)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第153期第2四半期
(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木俊宏

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053-440-2030

【事務連絡者氏名】 財務部長 河村了

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目2番8号
当社東京支店

【電話番号】 03-5425-2158

【事務連絡者氏名】 東京支店長 赤間俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第2四半期 連結累計期間	第153期 第2四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	1,831,097	1,929,434	3,757,219
経常利益 (百万円)	186,879	232,304	382,787
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	104,208	136,183	215,730
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	173,913	120,630	254,027
純資産額 (百万円)	1,527,552	1,675,728	1,595,227
総資産額 (百万円)	3,284,539	3,222,754	3,340,828
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	236.18	306.35	488.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	236.14	305.18	473.74
自己資本比率 (%)	37.9	42.8	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	225,964	224,110	445,171
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△134,663	△160,256	△341,585
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27,900	△242,512	△113,922
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	682,453	423,552	600,846

回次	第152期 第2四半期 連結会計期間	第153期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	87.88	112.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

当社は、中国の持分法適用会社である江西昌河鈴木汽車有限責任会社のスズキグループ保有の全持分（46%分）を江西昌河汽車有限責任会社へ譲渡しました。

この結果、平成30年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社133社及び関連会社30社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、全体としては緩やかな景気回復が続いている一方で、米国の利上げに伴う新興国通貨の下落や、通貨防衛のための新興国での利上げが今後市場に与える影響について懸念される状況です。日本においては政府による各種政策を背景に景気は緩やかな回復を続けています。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1兆9,294億円と前年同期に比べ983億円（5.4%）増加、営業利益は1,985億円と前年同期に比べ256億円（14.8%）増加しましたが、インドルピーをはじめとする新興国通貨安の影響等により、当第1四半期連結累計期間に比べ増収幅、増益幅が縮小しました。

一方、経常利益はインドでの受取利息増加など一過性の要因もあり2,323億円と前年同期に比べ454億円（24.3%）増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,362億円と前年同期に比べ320億円（30.7%）増加となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

① 四輪事業

四輪事業につきましては、国内売上高は昨年度に投入した「スパーシア」、「クロスビー」の販売貢献等により前年同期を上回りました。海外売上高はインドでの販売増等により前年同期を上回りました。この結果、四輪事業の売上高は1兆7,613億円と前年同期に比べ922億円（5.5%）増加しました。営業利益はアジア、日本での損益改善等により1,855億円と前年同期に比べ231億円（14.2%）増加しました。

② 二輪事業

二輪事業につきましては、売上高はインドでのスクーターの販売貢献等により1,263億円と前年同期に比べ19億円（1.5%）増加しました。営業利益は40億円と前年同期に比べ3億円（7.4%）増加しました。

③ マリン事業他

マリン事業他につきましては、売上高は大型船外機「DF350A」の北米を中心とした販売貢献等により418億円と前年同期に比べ42億円（11.1%）増加しました。営業利益は北米での損益改善等により90億円と前年同期に比べ22億円（32.6%）増加しました。

所在地別の業績につきましては、日本、アジア、その他の各所在地で増収増益となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、転換社債型新株予約権付社債の転換が進んだこと等により、総資産3兆2,228億円（前期末比1,181億円減）、負債の部は1兆5,470億円（前期末比1,986億円減）、純資産の部は1兆6,757億円（前期末比805億円増）となりました。それに伴い、自己資本比率は42.8%にまで回復しましたが、引き続き自己資本比率の改善が重要な課題となっています。

(3) 資本の財源、資金の流動性及びキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは業績拡大により2,241億円の増加（前年同期は2,260億円の資金増加）となり、投資活動ではインドでの能力増強投資をはじめとする有形固定資産の取得や有価証券の取得により1,603億円の資金を使用（前年同期は1,347億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは638億円の増加（前年同期は913億円の資金増加）となりました。財務活動では転換請求による転換社債型新株予約権付社債の取得等により2,425億円の資金が減少（前年同期は279億円の資金減少）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は4,236億円となり、前期末に比べ1,772億円減少しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期報告書に記載しました通り、燃費及び排出ガスの抜取検査につきまして、平成30年8月8日に国土交通省へ報告書を提出いたしました。

報告書の提出後に行われた国土交通省による立入検査での指摘事項を踏まえてさらなる社内調査を行っている過程で、新たな事実が判明いたしましたので、平成30年9月26日、国土交通省に報告いたしました。

この事態を深く反省するとともに、今回の事案だけでなく、完成検査業務全般について、社外の専門家により、客観性・中立性を確保した上で、徹底的な調査・検証を行っていただき、再発防止策の構築を図って参ります。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、718億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	491,049,100	491,049,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	491,049,100	491,049,100	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年8月10日	31,000	491,049,100	97	138,161	97	144,511

(注) 平成30年7月17日開催の取締役会の決議により、平成30年8月10日を払込期日として譲渡制限付株式報酬としての新株式31,000株を発行しました。

(1)	募集株式の払込金額	1株につき6,268円
(2)	払込金額の総額	194,308,000円
(3)	出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(4)	増加する資本金及び資本準備金	資本金 97,154,000円 資本準備金 97,154,000円
(5)	譲渡制限期間	平成30年8月10日～平成33年8月9日
(6)	株式の割り当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役(社外取締役を除く。)6名 31,000株

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	41,007	8.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	24,067	5.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,961	3.90
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,000	3.47
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	13,100	2.84
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	13,000	2.82
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (常任代理人) 東京都港区港南2-15-1品川インターシテ ィA棟	12,968	2.82
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	7,761	1.69
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	7,759	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	7,427	1.61
計	—	161,054	34.97

- (注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式30,437千株があります。
- 2 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者は、平成29年2月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成29年1月31日現在で30,933千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として平成30年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)
株式会社みずほ銀行	3,000
アセットマネジメントOne株式会社	22,807
みずほ証券株式会社	4,017
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	1,109
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	—
計	30,933

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が6,648千株含まれています。

- 3 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者は、平成30年2月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成30年2月15日現在で30,270千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として平成30年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)
ブラックロック・ジャパン株式会社	7,051
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ。 (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	6,424
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	5,527
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	4,645
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	1,810
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	1,664
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	1,013
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	951
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	591
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	589
計	30,270

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が7千株含まれています。

- 4 株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者は、平成30年4月16日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成30年4月9日現在で34,163千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、このうち、株式会社三菱UFJ銀行を除く3社については、当社として平成30年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)
株式会社三菱UFJ銀行	16,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	12,058
三菱UFJ国際投信株式会社	5,020
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1,085
計	34,163

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が75千株含まれています。

- 5 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者は、平成30年5月8日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成30年4月30日現在で30,590千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として平成30年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)
三井住友信託銀行株式会社	18,060
日興アセットマネジメント株式会社	11,567
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	963
計	30,590

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が194千株含まれています。

- 6 野村証券株式会社及びその共同保有者は、平成30年9月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成30年8月31日現在で26,024千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として平成30年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)
野村証券株式会社	1,043
野村アセットマネジメント株式会社	21,130
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	3,849
計	26,024

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が2,819千株含まれています。

- 7 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)が所有する当社株式は、信託業務に係る株式です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,437,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 460,379,700	4,603,797	—
単元未満株式	普通株式 85,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	491,049,100	—	—
総株主の議決権	—	4,603,797	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式74株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	30,437,100	—	30,437,100	6.20
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	30,584,300	—	30,584,300	6.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 取締役及び監査役の状況

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務役員 人事担当 兼 経営企画室長	取締役常務役員 経営企画室長	長尾 正彦	平成30年7月1日
取締役常務役員 生産本部長 兼 生産技術担当	取締役常務役員 生産本部長	松浦 浩明	

(2) 執行役員の状況

① 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務役員 海外四輪営業本部 副本部長 (四輪アジア担当)	常務役員 海外四輪営業本部 四輪アジア統括部長	大石 修司	平成30年7月1日
常務役員 人材開発担当	常務役員 管理本部長	山村 茂之	
常務役員 生産本部 副本部長 (海外特定工場担当)	常務役員 生産本部 副本部長 (工場改善担当)	山下 英紀	
常務役員 国内営業本部 副本部長 (業務推進担当)	常務役員 国内営業本部 業務推進統括部長	今泉 伸一	
常務役員 経営企画室 技術担当	常務役員 四輪技術本部 副本部長 (パワートレイン担当)	鈴木 直樹	
常務役員 技術人事担当	常務役員 生産本部 副本部長 (生産技術担当)	堀 算伸	平成30年9月4日
常務役員 海外四輪営業本部付	常務役員 関連会社重慶長安鈴木汽車有限 公司 総経理	浅井 慶一	
常務役員 生産本部 副本部長	常務役員 海外四輪営業本部付		

② 新任役員

役名及び職名	氏名	就任年月日
常務役員 マリン事業本部長	大澤 康治	平成30年7月1日
常務役員 二輪事業本部 副本部長 (二輪インド・中東・アフリカ担当) 兼 子会社Suzuki Motorcycle India Private Ltd. 社長	内田 聡	
常務役員 生産本部 副本部長 (製造担当)	鳥居 重利	
常務役員 子会社Maruti Suzuki India Ltd. 出向 (インド人事管理担当)	小澤 吉和	
常務役員 経営企画室 提携推進担当	藤崎 雅之	

③ 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
常務役員 子会社Suzuki Motor Gujarat Private Ltd. 副社長 (B工場・C工場・パワートレイン工場建設担当)	大石 泉	平成30年7月1日
常務役員 海外四輪営業本部 海外業務統括部付	永尾 博文	

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,418	533,831
受取手形及び売掛金	388,973	387,929
有価証券	256,695	206,432
商品及び製品	253,999	251,554
仕掛品	48,954	54,259
原材料及び貯蔵品	49,962	55,994
その他	135,237	138,210
貸倒引当金	△5,252	△4,689
流動資産合計	1,818,988	1,623,523
固定資産		
有形固定資産	804,265	852,541
無形固定資産	2,556	2,330
投資その他の資産		
投資有価証券	543,485	570,172
その他	172,058	174,785
貸倒引当金	△402	△405
投資損失引当金	△124	△193
投資その他の資産合計	715,017	744,358
固定資産合計	1,521,839	1,599,231
資産合計	3,340,828	3,222,754
負債の部		
流動負債		
買掛金	443,916	420,655
電子記録債務	68,322	69,484
短期借入金	190,756	157,283
未払法人税等	40,598	54,663
製品保証引当金	105,106	123,158
その他	392,640	389,660
流動負債合計	1,241,341	1,214,905
固定負債		
新株予約権付社債	194,211	19,964
長期借入金	192,943	204,280
その他の引当金	15,410	15,975
退職給付に係る負債	65,224	65,923
その他	36,469	25,977
固定負債合計	504,259	332,120
負債合計	1,745,601	1,547,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,064	138,161
資本剰余金	143,868	143,965
利益剰余金	1,247,242	1,292,069
自己株式	△189,126	△116,980
株主資本合計	1,340,047	1,457,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,528	103,292
繰延ヘッジ損益	22	△379
為替換算調整勘定	△140,136	△168,481
退職給付に係る調整累計額	△10,925	△10,791
その他の包括利益累計額合計	△42,511	△76,358
新株予約権	126	115
非支配株主持分	297,564	294,756
純資産合計	1,595,227	1,675,728
負債純資産合計	3,340,828	3,222,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,831,097	1,929,434
売上原価	1,303,130	1,353,655
売上総利益	527,966	575,778
販売費及び一般管理費	※ 355,085	※ 377,324
営業利益	172,881	198,454
営業外収益		
受取利息	14,218	25,240
受取配当金	1,764	2,114
持分法による投資利益	—	1,752
その他	8,264	11,975
営業外収益合計	24,247	41,082
営業外費用		
支払利息	1,890	2,046
有価証券評価損	44	—
為替差損	1,962	712
持分法による投資損失	1,854	—
その他	4,497	4,474
営業外費用合計	10,249	7,232
経常利益	186,879	232,304
特別利益		
固定資産売却益	1,329	1,349
投資有価証券売却益	1,281	83
特別利益合計	2,610	1,433
特別損失		
固定資産売却損	92	109
減損損失	2,516	609
特別損失合計	2,608	718
税金等調整前四半期純利益	186,881	233,018
法人税等	52,576	62,120
四半期純利益	134,305	170,898
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,097	34,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,208	136,183

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	134,305	170,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,126	△9,205
繰延ヘッジ損益	△1,816	△745
為替換算調整勘定	19,607	△33,774
退職給付に係る調整額	△161	153
持分法適用会社に対する持分相当額	△147	△6,694
その他の包括利益合計	39,608	△50,267
四半期包括利益	173,913	120,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,910	102,335
非支配株主に係る四半期包括利益	38,003	18,295

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	186,881	233,018
減価償却費	74,319	64,155
減損損失	2,516	609
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△194	△531
受取利息及び受取配当金	△15,983	△27,354
支払利息	1,890	2,046
為替差損益(△は益)	△5	△1,056
持分法による投資損益(△は益)	1,854	△1,752
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,236	△1,240
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,281	△83
売上債権の増減額(△は増加)	△17,082	△1,128
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,876	△9,856
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,120	△17,229
未払費用の増減額(△は減少)	12,553	2,927
その他	22,177	△3,231
小計	268,166	239,291
利息及び配当金の受取額	15,610	27,023
利息の支払額	△2,235	△1,801
法人税等の支払額	△55,576	△40,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,964	224,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63,758	△79,466
定期預金の払戻による収入	65,845	84,455
有価証券の取得による支出	△318,105	△324,338
有価証券の売却及び償還による収入	328,889	265,428
有形固定資産の取得による支出	△86,560	△130,568
その他	△60,973	24,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,663	△160,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,589	△7,469
長期借入れによる収入	31,500	34,196
長期借入金の返済による支出	△24,511	△54,801
転換社債型新株予約権付社債の取得による支出	—	△173,980
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△11,910	△19,431
非支配株主への配当金の支払額	△20,909	△21,034
その他	△477	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,900	△242,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,020	1,364
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68,421	△177,294
現金及び現金同等物の期首残高	614,031	600,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 682,453	※ 423,552

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
在外関連会社及び在外販売会社他	1,351百万円	800百万円

- 2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	250,000百万円	250,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	250,000百万円	250,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△175百万円	517百万円
退職給付費用	1,986 "	1,689 "
製造物賠償責任引当金繰入額	1,537 "	701 "
リサイクル引当金繰入額	808 "	981 "
製品保証引当金繰入額	23,161 "	10,734 "
研究開発費	65,371 "	71,803 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	760,285百万円	533,831百万円
有価証券勘定	305,988 "	206,432 "
計	1,066,273百万円	740,264百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△77,831 "	△110,279 "
償還期間が3か月を超える債券等	△305,988 "	△206,432 "
現金及び現金同等物	682,453百万円	423,552百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,914	27.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	13,239	30.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,439	44.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月1日 取締役会	普通株式	17,042	37.00	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	四輪事業	二輪事業	マリン事業他	計
売上高	1,669,112	124,347	37,637	1,831,097
セグメント利益 (注) 1	162,388	3,739	6,753	172,881

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「四輪事業」「二輪事業」「マリン事業他」セグメントにおいて、それぞれ2,296百万円、17百万円、201百万円の減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において2,516百万円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	四輪事業	二輪事業	マリン事業他	計
売上高	1,761,345	126,268	41,819	1,929,434
セグメント利益 (注) 1	185,478	4,017	8,957	198,454

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪事業	二輪車、バギー
マリン事業他	船外機、電動車いす、住宅

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	662,370	213,653	876,832	78,240	1,831,097	—	1,831,097
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	311,676	96,658	56,975	338	465,650	△465,650	—
計	974,047	310,311	933,808	78,579	2,296,747	△465,650	1,831,097
営業利益	74,745	9,141	90,629	2,141	176,657	△3,776	172,881

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	713,944	201,149	927,932	86,408	1,929,434	—	1,929,434
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	298,388	72,937	52,967	227	424,521	△424,521	—
計	1,012,333	274,086	980,899	86,635	2,353,955	△424,521	1,929,434
営業利益	85,710	9,168	94,962	3,366	193,207	5,247	198,454

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、ドイツ、英国、フランス

(2) アジア ……インド、パキスタン、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 ……米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	236円18銭	306円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	104,208	136,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	104,208	136,183
普通株式の期中平均株式数(株)	441,222,899	444,532,052
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	236円14銭	305円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,987	1,707,265
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(1,641,271)
(うち、新株予約権)	(67,987)	(65,994)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………17,042,641,262円
- ② 1株当たりの金額……………37円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年11月30日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	了	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	間	昭	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	敬	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。